

(令和6年度補正分) 地域少子化対策重点推進交付金 実施計画書 (都道府県分) 個票

自治体名 茨城県
本事業の担当部局名 福祉部子ども政策局少子化対策課

事業メニュー		ライフデザイン・結婚支援重点推進事業							
区分		重点メニュー							
関連事業メニュー		1.2_1 自治体間連携を伴うライフデザイン・結婚支援重点推進							
個別事業名		いばらき出会いサポートセンター市町村連携事業				新規／継続 (一般財源での実施も含む)	継続		
実施期間		令和7年4月1日		～	令和8年3月31日		事業開始年度	平成30年度	
総事業費(A)(円)		1,609,025		寄付金その他の収入予定額(B)(円)		0		差引額(A-B)(円)	1,609,025
対象経費支出予定額(円) ※補助率を乗じる前の額		1,609,025							
費用内訳 (円)	区分	諸謝金	賃金	報償費	旅費	需用費	役務費		
	総事業費	0	0	0	0	0	0	0	
	対象経費支出予定額	0	0	0	0	0	0	0	
	対象外経費支出予定額	0	0	0	0	0	0	0	
	区分	委託料	使用料及び賃借料	備品購入費	負担金	補助金	計		
	総事業費	1,609,025	0	0	0	0	1,609,025		
	対象経費支出予定額	1,609,025	0	0	0	0	1,609,025		
	対象外経費支出予定額	0	0	0	0	0	0		
	○	※上記対象経費支出予定額に本交付金の対象外となる経費は含まれていない。							
自治体における少子化対策の全体像及びその中での本個別事業の位置付け		<自治体における少子化対策の全体像> ※全事業共通 過年度に引き続き、少子化の大きな要因である未婚化・晩婚化対策として、いばらき出会いサポートセンターを中心とした出会いの場の創出を重点的に行う。また、センターの入退会者やイベント参加者等に適宜アンケート調査を行い、次年度以降により効果的な取組を行えるよう留意するとともに、結婚支援コンシェルジュを配置し、市町村等の結婚支援の取組を支援していく。 また、ライフデザインセミナー事業の拡充やいばらき子育て家庭優待制度のアプリ化などに取り組み、結婚、妊娠・出産、子育てに関する気運醸成を図っていく。 <本個別事業の位置付け> 本県における結婚相談体制の強化及びいばらき出会いサポートセンターの会員数及び成婚数の増加を図るため、市町村と連携した出張相談・登録会を実施するもの。							
個別事業の内容	番号	項目	内容						
	1	市町村出張相談・登録会の開催	遠方の利便性の向上を図るため、市町村と連携して結婚に関する出張相談を実施するとともに、AIマッチングシステムをはじめとするいばらき出会いサポートセンターのPRや登録会も兼ねることで、登録会員の増加につなげていく。 ※年間45回の実施を予定。						
	2								
	3								
	<過年度の本個別事業で浮かび上がった課題の分析及びそれに対する取組(ステップアップ)> ・市町村出張相談・登録会の利用を促進するため、市町村広報誌等による広報PRの徹底を図る。 ・一定の利用実績がある(または利用が見込める)市町村については、希望に応じて複数回開催する。								

少子化対策全体の重要業績評価指標(KPI)及び定量的成果目標 ※全事業共通	KPI項目		単位	目標値(時点)	現状値(時点)
	県の結婚支援事業による成婚数(経年累計)		組	3,690 (R11年度)	2,790 (R5年度)
参考指標 ※全事業共通	項目		単位	直近の実績値(時点)	
	合計特殊出生率			1.22 (R5年)	
	婚姻件数		件	9,338 (R5年)	
	婚姻率			3.4 (R5年)	
個別事業の重要業績評価指標(KPI)及び定量的成果目標	KPI項目		単位	目標値(時点)	現状値(時点)
	番号	項目			
	(アウトプット)				
	①	市町村出張相談・登録会の利用者数(1回あたり)	人	4 (R7年度)	2.6 (R7.1.1時点)
	②	市町村出張相談・登録会における登録者数	人	90 (R7年度)	40 (R7.1.1時点)
	③				
	④				
	⑤				
	(アウトカム)				
	①	交付金事業に対する事業対象者(住民等)の満足度(該当事業に限る。)	%	—	—
	②	希望どおりの結婚に向けて後押ししてくれたと感じた人の割合(該当事業に限る。)	%	—	—
	③	結婚、妊娠・出産、子育てに前向きになったと感じた人の割合(該当事業に限る。)	%	—	—
	④	市町村出張相談・登録会参加者の満足度	%	100 (R7年度)	99 (R7.1.1時点)
	⑤				
	⑥				
	⑦				
	⑧				

(令和6年度補正分) 地域少子化対策重点推進交付金 実施計画書 (都道府県分) 個票

自治体名 茨城県
本事業の担当部局名 福祉部子ども政策局少子化対策課

事業メニュー		ライフデザイン・結婚支援重点推進事業							
区分		重点メニュー							
関連事業メニュー		1.2.4 AIを始めとするマッチングシステムの高度化・地域連携							
個別事業名		マッチングシステム高度化事業				新規／継続 (一般財源での実施も含む)	継続		
実施期間		令和7年4月1日		～	令和8年3月31日		事業開始年度	令和2年度	
総事業費(A)(円)		2,319,900		寄付金その他の収入予定額(B)(円)		0		差引額(A-B)(円)	2,319,900
対象経費支出予定額(円) ※補助率を乗じる前の額		2,319,900							
費用内訳 (円)	区分	諸謝金	賃金	報償費	旅費	需用費	役務費		
	総事業費	0	0	0	0	0	0		0
	対象経費支出予定額	0	0	0	0	0	0		0
	対象外経費支出予定額	0	0	0	0	0	0		0
	区分	委託料	使用料及び賃借料	備品購入費	負担金	補助金	計		
	総事業費	0	0	0	0	2,319,900	2,319,900		
	対象経費支出予定額	0	0	0	0	2,319,900	2,319,900		
	対象外経費支出予定額	0	0	0	0	0	0		
○	※上記対象経費支出予定額に本交付金の対象外となる経費は含まれていない。								
自治体における少子化対策の全体像及びその中での本個別事業の位置付け		<自治体における少子化対策の全体像>※全事業共通 過年度に引き続き、少子化の大きな要因である未婚化・晩婚化対策として、いばらき出会いサポートセンターを中心とした出会いの場の創出を重点的に行う。また、センターの入退会者やイベント参加者等に適宜アンケート調査を行い、次年度以降により効果的な取組を行えるよう留意するとともに、結婚支援コンシェルジュを配置し、市町村等の結婚支援の取組を支援していく。 また、ライフデザインセミナー事業の拡充やいばらき子育て家庭優待制度のアプリ化などに取り組み、結婚、妊娠・出産、子育てに関する気運醸成を図っていく。 <本個別事業の位置付け> いばらき出会いサポートセンター会員の交際や成婚に至る割合を高めるため、AIマッチングシステムの高度化を図り、より効果的・効率的なお相手探しを実現するもの。 また、当該システムを活用した効果的な結婚支援を行うため、センター相談員に対して研修を実施するもの。							
個別事業の内容	番号	項目	内容						
	1	AIマッチングシステムの機能拡充	より効果的・効率的なお相手探しを実現するため、新たに以下の機能を追加する。 ①お見合い申込に対し、回答がない場合があるため、AI紹介等からお見合いの申込があった際にシステムから通知する機能を追加する。(お相手YES回答済み通知機能) ②お見合い当日、円滑に会えるようマッチングシステムから簡単にクラウド電話へアクセスできるようシステムの改修を行う。(クラウド電話表示改修) ③会員の利用促進を図るため、一定期間マッチングシステムにログインしていない会員に対し、活動を促す通知をメールで送付する機能を追加する。(未ログイン会員通知機能)						
	2	相談員向けスキルアップ研修	上記の新たな機能拡充等を踏まえ、システムを活用したより効果的な結婚支援を行うため、センター相談員に対して、新機能の活用方法やシステムを活用した相談業務のスキル向上等の研修(1回)を実施し、成婚へ向けた会員サポートを強化する。						
	3								

<過年度の本個別事業で浮かび上がった課題の分析及びそれに対する取組(ステップアップ)>

- ・「お見合い申込に対して回答がない」「お見合い当日に使用するクラウド電話の使用方法が分かりにくい」「活動していない会員が多い」等の問題を解決するため、システムの機能拡充を実施する。
- ・センター相談員に対して、会員向けに当該機能の活用方法等について支援ができるよう研修を実施する。

少子化対策全体の重要業績評価指標(KPI)及び定量的成果目標 ※全事業共通	KPI項目		単位	目標値(時点)	現状値(時点)
	県の結婚支援事業による成婚数(経年累計)		組	3,690 (R11年度)	2,790 (R5年度)
参考指標 ※全事業共通	項目		単位	直近の実績値(時点)	
	合計特殊出生率			1.22 (R5年)	
	婚姻件数		件	9,338 (R5年)	
	婚姻率			3.4 (R5年)	
個別事業の重要業績評価指標(KPI)及び定量的成果目標	KPI項目		単位	目標値(時点)	現状値(時点)
	番号	項目			
	(アウトプット)				
	①	センター会員登録数	人	4,000 (R7年度末)	3,783 (R7.1.1時点)
	②	相談員向けスキルアップ研修の受講者数	人	11 (R7年度)	10 (R5年度)
	③	相談員がスキルアップ研修を受講した割合	%	100 (R7年度)	96 (R5年度)
	④				
	⑤				
	(アウトカム)				
	①	交付金事業に対する事業対象者(住民等)の満足度(該当事業に限る。)	%	—	—
	②	希望どおりの結婚に向けて後押ししてくれたと感じた人の割合(該当事業に限る。)	%	—	—
	③	結婚、妊娠・出産、子育てに前向きになったと感じた人の割合(該当事業に限る。)	%	—	—
	④	AIマッチングシステムの機能に対する会員の満足度	%	50 (R7年度)	29 (R5年度)
	⑤	相談員の支援に対する会員の満足度	%	50 (R7年度)	29 (R5年度)
	⑥	お見合い数の増加割合(対前年比)	%	10 (R7年度)	△3.8 (R7.1.1時点)
	⑦				
	⑧				

(令和6年度補正分)

地域少子化対策重点推進交付金 実施計画書

(都道府県分)

個票

自治体名

茨城県

本事業の担当部局名

福祉部子ども政策局少子化対策課

事業メニュー		ライフデザイン・結婚支援重点推進事業						
区分		一般メニュー						
関連事業メニュー		1.1.1 結婚支援センターに関する取組						
個別事業名		いばらき出会いサポートセンター利用促進事業				新規／継続 (一般財源での実施も含む)	継続	
実施期間		令和7年4月1日		～	令和8年3月31日		事業開始年度	令和3年度
総事業費(A)(円)		2,820,400		寄付金その他の収入予定額(B)(円)	0		差引額(A-B)(円)	2,820,400
対象経費支出予定額(円) ※補助率を乗じる前の額		2,820,400						
費用内訳 (円)	区分	諸謝金	賃金	報償費	旅費	需用費	役務費	
	総事業費	0	0	0	0	0	0	
	対象経費支出予定額	0	0	0	0	0	0	
	対象外経費支出予定額	0	0	0	0	0	0	
	区分	委託料	使用料及び賃借料	備品購入費	負担金	補助金	計	
	総事業費	0	0	0	0	2,820,400	2,820,400	
	対象経費支出予定額	0	0	0	0	2,820,400	2,820,400	
	対象外経費支出予定額	0	0	0	0	0	0	
○	※上記対象経費支出予定額に本交付金の対象外となる経費は含まれていない。							
自治体における少子化対策の全体像及びその 中での本個別事業の位置付け		<自治体における少子化対策の全体像>※全事業共通 過年度に引き続き、少子化の大きな要因である未婚化・晩婚化対策として、いばらき出会いサポートセンターを中心とした出会いの場の創出を重点的に行う。また、センターの入退会者やイベント参加者等に適宜アンケート調査を行い、次年度以降により効果的な取組を行えるよう留意するとともに、結婚支援コンシェルジュを配置し、市町村等の結婚支援の取組を支援していく。 また、ライフデザインセミナー事業の拡充やいばらき子育て家庭優待制度のアプリ化などに取り組み、結婚、妊娠・出産、子育てに関する気運醸成を図っていく。 <本個別事業の位置付け> いばらき出会いサポートセンター会員の婚活スキルの向上及び活動の活性化を図り、成婚数の増加へつなげていくため、スキルアップセミナーや交流会を開催するもの。						
個別事業の内容	番号	項目	内容					
	1	会員向けセミナーの開催	これまでメイクやヘアセット、服装など身だしなみを中心としたスキルアップやそれを踏まえた婚活用写真撮影への支援を実施してきたため、令和6年度は、「内面を磨く」をテーマとしたスキルアップセミナーと好評である婚活用写真撮影への支援を引き続き実施する。 ・男性会員向けセミナー(20人×2回) ・女性会員向けセミナー(20人×2回)					
	2	会員向け交流会の開催	上記セミナーへ参加した会員を主な対象として、婚活仲間づくりやセミナーの成果を試す場として交流会を開催する。(交流会 40人×2回)					
	3							
<過年度の本個別事業で浮かび上がった課題の分析及びそれに対する取組(ステップアップ)>								

	これまでメイクやヘアセット、服装など身だしなみを中心としたスキルアップやそれを踏まえた婚活写真撮影への支援を実施しており、セミナー参加者からも異性とのコミュニケーションスキルを磨くセミナーの開催を求める意見が複数あったことから、「内面を磨く」をテーマとしたセミナーを実施する。				
少子化対策全体の重要業績評価指標(KPI)及び定量的成果目標 ※全事業共通	KPI項目		単位	目標値(時点)	現状値(時点)
	県の結婚支援事業による成婚数(経年累計)		組	3,690 (R11年度)	2,790 (R5年度)
参考指標 ※全事業共通	項目		単位	直近の実績値(時点)	
	合計特殊出生率			1.22 (R5年)	
	婚姻件数		件	9,338 (R5年)	
	婚姻率			3.4 (R5年)	
個別事業の重要業績評価指標(KPI)及び定量的成果目標	KPI項目		単位	目標値(時点)	現状値(時点)
	番号	項目			
		(アウトプット)			
	①	セミナー及び交流会の延べ参加者数	人	136 (R7年度)	187 (R5年度)
	②	セミナーの募集定員に対する参加者の割合	%	80 (R7年度)	72.5 (R5年度)
	③	交流会の募集定員に対する参加者の割合	%	90 (R7年度)	88.8 (R5年度)
	④				
	⑤				
		(アウトカム)			
	①	交付金事業に対する事業対象者(住民等)の満足度(該当事業に限る。)	%	—	—
	②	希望どおりの結婚に向けて後押ししてくれたと感じた人の割合(該当事業に限る。)	%	—	—
	③	結婚、妊娠・出産、子育てに前向きになったと感じた人の割合(該当事業に限る。)	%	—	—
	④	セミナー参加後、婚活に対し自身がついた会員の割合	%	80 (R7年度)	69 (R5年度)
	⑤	交流会参加者の満足度	%	80 (R7年度)	—
	⑥				
	⑦				
	⑧				

(令和6年度補正分)

地域少子化対策重点推進交付金 実施計画書

(都道府県分)

個票

自治体名

茨城県

本事業の担当部局名

福祉部子ども政策局少子化対策課

事業メニュー		ライフデザイン・結婚支援重点推進事業						
区分		一般メニュー						
関連事業メニュー		1.1.1 結婚支援センターに関する取組						
個別事業名		いばらき出会いサポートセンター推進事業				新規／継続 (一般財源での実施も含む)	継続	
実施期間		令和7年4月1日		～	令和8年3月31日		事業開始年度	平成18年度
総事業費(A)(円)		76,323,155		寄付金その他の収入予定額(B)(円)	23,693,700		差引額(A-B)(円)	52,629,455
対象経費支出予定額(円) ※補助率を乗じる前の額		71,127,155						
費用内訳 (円)	区分	諸謝金	賃金	報償費	旅費	需用費	役務費	
	総事業費	0	31,126,255	300,000	200,000	3,114,700	5,606,000	
	対象経費支出予定額	0	31,126,255	300,000	200,000	1,614,700	1,910,000	
	対象外経費支出予定額	0	0	0	0	1,500,000	3,696,000	
	区分	委託料	使用料及び賃借料	備品購入費	負担金	補助金	計	
	総事業費	32,230,000	3,146,200	0	600,000	0	76,323,155	
	対象経費支出予定額	32,230,000	3,146,200	0	600,000	0	71,127,155	
	対象外経費支出予定額	0	0	0	0	0	5,196,000	
	○	※上記対象経費支出予定額に本交付金の対象外となる経費は含まれていない。						
自治体における少子化対策の全体像及びその 中での本個別事業の位置付け		<自治体における少子化対策の全体像>※全事業共通 過年度に引き続き、少子化の大きな要因である未婚化・晩婚化対策として、いばらき出会いサポートセンターを中心とした出会いの場の創出を重点的に行う。また、センターの入退会者やイベント参加者等に適宜アンケート調査を行い、次年度以降により効果的な取組を行えるよう留意するとともに、結婚支援コンシェルジュを配置し、市町村等の結婚支援の取組を支援していく。 また、ライフデザインセミナー事業の拡充やいばらき子育て家庭優待制度のアプリ化などに取り組み、結婚、妊娠・出産、子育てに関する気運醸成を図っていく。 <本個別事業の位置付け> 出会いの場の創出に大きな役割を果たす「いばらき出会いサポートセンター」の運営を行うもの。						
個別事業の内容	番号	項目	内容					
	1	結婚支援センターの運営	会員が結婚の希望をかなえられるようにするため、結婚支援センターの運営として、以下の取組を行う。 ・水戸センターを火～日曜日の週6日、県南センターを火、木～日曜日の週5日開所し、対面や電話等による相談業務 ・AIマッチングシステムによる引き合わせ ・会員数の増加及びセンター認知度向上のための各種広報媒体を活用した周知広報(チラシ・ポスター・HP・SNS等) ・市町村出張相談登録会(45回)、出張登録会(出張センター・イベント会場等出張登録会 計41回)					
	2							
	3							

<過年度の本個別事業で浮かび上がった課題の分析及びそれに対する取組(ステップアップ)>

- ・相対的に少ない女性会員の増加を図るため、期間を限定して、女性を対象とした入会登録料無料キャンペーンを実施している。
- ・会員増加を図るため、センターがない県北・鹿行・県西地域において、月に1回出張登録会(出張センター)を実施するとともに、イベント会場等での出張登録会も実施している。

少子化対策全体の重要業績評価指標(KPI)及び定量的成果目標 ※全事業共通	KPI項目		単位	目標値(時点)	現状値(時点)
	県の結婚支援事業による成婚数(経年累計)		組	3,690 (R11年度)	2,790 (R5年度)
参考指標 ※全事業共通	項目		単位	直近の実績値(時点)	
	合計特殊出生率			1.22 (R5年)	
	婚姻件数		件	9,338 (R5年)	
	婚姻率			3.4 (R5年)	
個別事業の重要業績評価指標(KPI)及び定量的成果目標	KPI項目		単位	目標値(時点)	現状値(時点)
	番号	項目			
		(アウトプット)			
	①	センター会員登録数	人	4,000 (R7年度末)	3,783 (R7.1.1時点)
	②	市町村出張相談・登録会の利用者数(1回あたり)	人	4 (R7年度)	2.6 (R7.1.1時点)
	③				
	④				
	⑤				
		(アウトカム)			
	①	交付金事業に対する事業対象者(住民等)の満足度(該当事業に限る。)	%	—	—
	②	希望どおりの結婚に向けて後押ししてくれたと感じた人の割合(該当事業に限る。)	%	—	—
	③	結婚、妊娠・出産、子育てに前向きになったと感じた人の割合(該当事業に限る。)	%	—	—
	④	お見合い数の増加割合(対前年比)	%	10 (R7年度)	△3.8 (R7.1.1時点)
	⑤	相談員の支援に対する会員の満足度	%	50 (R7年度)	29 (R5年度)
	⑥	市町村出張相談・登録会参加者の満足度	%	100 (R7年度)	99 (R7.1.1時点)
	⑦				
	⑧				

(令和6年度補正分) 地域少子化対策重点推進交付金 実施計画書 (都道府県分) 個票

自治体名 茨城県
本事業の担当部局名 福祉部子ども政策局少子化対策課

事業メニュー		結婚支援コンシェルジュ事業						
区分		結婚支援コンシェルジュ事業						
関連事業メニュー		2.1 結婚支援コンシェルジュ事業						
個別事業名		結婚支援コンシェルジュ事業				新規／継続 (一般財源での実施も含む)	継続	
実施期間		令和7年4月1日		～	令和8年3月31日		事業開始年度	令和5年度
総事業費(A)(円)		10,679,133		寄付金その他の収入予定額(B)(円)	0		差引額(A-B)(円)	10,679,133
対象経費支出予定額(円) ※補助率を乗じる前の額		5,578,433						
費用内訳 (円)	区分	諸謝金	賃金	報償費	旅費	需用費	役務費	
	総事業費	0	0	0	0	0	0	
	対象経費支出予定額	0	0	0	0	0	0	
	対象外経費支出予定額	0	0	0	0	0	0	
	区分	委託料	使用料及び賃借料	備品購入費	負担金	補助金	計	
	総事業費	10,679,133	0	0	0	0	10,679,133	
	対象経費支出予定額	5,578,433	0	0	0	0	5,578,433	
	対象外経費支出予定額	5,100,700	0	0	0	0	5,100,700	
○	※上記対象経費支出予定額に本交付金の対象外となる経費は含まれていない。							
自治体における少子化対策の全体像及びその 中での本個別事業の位置付け		<自治体における少子化対策の全体像>※全事業共通 過年度に引き続き、少子化の大きな要因である未婚化・晩婚化対策として、いばらき出会いサポートセンターを中心とした出会いの場の創出を重点的に行う。また、センターの入退会者やイベント参加者等に適宜アンケート調査を行い、次年度以降により効果的な取組を行えるよう留意するとともに、結婚支援コンシェルジュを配置し、市町村等の結婚支援の取組を支援していく。 また、ライフデザインセミナー事業の拡充やいばらき子育て家庭優待制度のアプリ化などに取り組み、結婚、妊娠・出産、子育てに関する気運醸成を図っていく。 <本個別事業の位置付け> 出会いの場の創出には、県や市町村、企業、各種団体等あらゆる主体が協力して進めていくことが不可欠であり、専門的な知見を持つ者をコンシェルジュとして配置することで、各市町村の結婚支援を技術面・情報面で支援するとともに、企業等と連携した取組も行えるよう働きかけを行うもの。						
個別事業の内	番号	項目	内容					
	1	【基本事項】 ①配置先 ②雇用形態 ③配置人数 ④人数の考え方 ⑤実施体制	①(一社)いばらき出会いサポートセンターまたは公募(プロポーザル)により決定 ②1年間の契約職員(社員)(①の職員(社員)として) ③1名配置 ④茨城県内全44市町村に対し、1名の結婚支援コンシェルジュを配置する。 ⑤茨城県からの委託により、上記①において、結婚支援コンシェルジュとして適した人材を雇用し、県内市町村や企業等と連携した結婚支援事業を展開する。					
	2	【活動内容(1)】 管内自治体、企業、団体等への訪問及び現状把握	県内市町村、企業、団体等に対して、個別訪問によるヒアリングやアンケート調査などにより結婚支援の取組状況の現状把握を行う。					
	3	【活動内容(2)】 管内自治体等の関係先が実施するイベント、セミナー、広報への助言・立会等による協力	市町村等のイベントやセミナーについて、企画立案や広報、運営等に関する助言や立会等のほか、協働で実施する。また、これまでコンシェルジュが支援したイベントのアンケート結果等を分析し、効果的なイベント内容や広報の手法等を紹介する。					
	4	【活動内容(3)】 管内自治体等の関係先との情報共有	県、市町村、いばらき出会いサポートセンター等で構成される全体会議において、県内の結婚支援の取組状況等に関する情報の提供及び共有を行う。					

容	5	【活動内容(4)】 結婚支援業務未実施市町村への働きかけ	未実施市町村に対して、他の市町村の結婚支援に関する取組や実施状況の情報共有を行うとともに、これまで収集した優良事例等を紹介し、結婚支援業務に取り組んでもらえるよう働きかけを行う。
	6	【活動内容(5)】 その他、自治体の結婚支援を技術面・情報面から支援するとともに、国・自治体・地域の連携を強化するために必要と認められる業務	・こども家庭庁が実施する結婚支援コンシェルジュ会議への参加、情報提供等の協力 ・その他、必要に応じて、市町村間情報交換会や市町村結婚支援相談員交流会の実施
	＜過年度の本個別事業で浮かび上がった課題の分析及びそれに対する取組(ステップアップ)＞ ・イベントやセミナーの参加者確保が課題となっている市町村が多いため、これまでコンシェルジュの協働により実施したイベントのアンケート結果等を分析し、効果的なイベント内容や広報の手法等を紹介していく。 ・これまで収集した優良事例を結婚支援事業未実施市町村を中心に積極的に紹介し、結婚支援業務に取り組んでもらえるよう働きかけていく。		

少子化対策全体の重要業績評価指標(KPI)及び定量的成果目標 ※全事業共通	KPI項目		単位	目標値(時点)	現状値(時点)
	県の結婚支援事業による成婚数(経年累計)		組	3,690 (R11年度)	2,790 (R5年度)
参考指標 ※全事業共通	項目		単位	直近の実績値(時点)	
	合計特殊出生率			1.22 (R5年)	
	婚姻件数		件	9,338 (R5年)	
	婚姻率			3.4 (R5年)	
個別事業の重要業績評価指標(KPI)及び定量的成果目標	KPI項目		単位	目標値(時点)	現状値(時点)
	番号	項目			
	(アウトプット)				
	①	対面・オンラインによる個別訪問市町村数／県内市町村数	%	60 (R7年度)	48 (R5年度)
	②	対面・オンラインによる企業・団体訪問数	社	10 (R7年度)	9 (R5年度)
	③	コンシェルジュの協働により実施したイベント数	回	12 (R7年度)	12 (R5年度)
	④				
	⑤				
	(アウトカム)				
	①	交付金事業に対する事業対象者(住民等)の満足度(該当事業に限る。)	%	—	—
	②	希望どおりの結婚に向けて後押ししてくれたと感じた人の割合(該当事業に限る。)	%	—	—
	③	結婚、妊娠・出産、子育てに前向きになったと感じた人の割合(該当事業に限る。)	%	—	—
	④	市町村職員のコンシェルジュ事業に対する満足度	%	70 (R7年度)	56 (R5年度)
	⑤	コンシェルジュの働きかけにより取組を始めた市町村の数	市町村	2 (R7年度)	0 (R5年度)
	⑥				
	⑦				
	⑧				